

# ホリスティック企業レポート

## みらいワークス

### 6563 東証マザーズ

新規上場会社紹介レポート

2017年12月22日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター  
審査委員会審査済 20171221

## 独立プロフェッショナル向けに特化した人材サービスを展開 ライフステージに応じた多様な働き方を支える社会インフラになることを志向

アナリスト:藤野 敬太 +81(0)3-6858-3216  
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

### 【6563 みらいワークス 業種:サービス業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2012/9	85	-	-	-	1	-	0	-	1.8	21.8	0.0
2013/9	605	606.0	-	-	10	8.6X	8	10.1X	9.3	29.7	0.0
2014/9	1,263	108.7	-	-	39	3.6X	28	3.2X	28.4	58.1	0.0
2015/9	1,543	22.1	-3	-	-3	-	7	-72.4	7.8	65.9	0.0
2016/9	1,705	10.5	62	-	61	-	44	5.6X	44.1	110.0	0.0
2017/9	2,273	33.4	124	98.9	125	102.9	85	94.8	85.8	195.8	0.0
2018/9予	3,000	31.9	153	23.1	153	22.8	98	14.2	86.5	-	0.0

(注) 1. 2018/9期予想は会社予想

2. 2016年3月18日付けで1:100、2017年11月2日付けで1:50の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正。

	【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価	6,600円 (2017年12月20日)	本店所在地 東京都渋谷区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数	1,170,000株	設立年月日 2012年3月14日	S B I証券
時価総額	7,722百万円	代表者 岡本 祥治	【監査人】
上場初値	6,080円 (2017年12月20日)	従業員数 27人 (2017年9月)	新日本有限責任監査法人
公募・売価格	1,840円	事業年度 10月1日~9月30日	
1単元の株式数	100株	定時株主総会 毎事業年度末日の翌日から3カ月以内	

### > 事業内容

#### ◆ フリーランスのプロフェッショナル向けの人材サービスを展開

みらいワークス(以下、同社)は、主力サイトの「FreeConsultant.jp」の運営を通じて、フリーランスという働き方を採るコンサルタント等のプロフェッショナル人材を対象にしたサービスを展開している。

事業会社やコンサルティング会社、システム開発会社等の顧客企業には、プロジェクトにするほどではない小規模な取り組みを行うケースや、急な欠員等によって人材リソースの補充が迫られるケースなど、外部の人材を活用する需要が存在する。こうした、即戦力のプロフェッショナル人材に対する需要を持つ顧客企業に対し、同社は必要とされる人材を提供する。

一方、「FreeConsultant.jp」に登録するプロフェッショナル人材に対し、同社は社員として働く以外の働き方でも高い収入を得る機会を提供し、起業や独立等のライフステージに合わせた多様な働き方を支えている。

同社は、こうした顧客企業とプロフェッショナル人材のビジネスマッチングの機会を提供している。対象となる業務は、ビジネスコンサルティング、IT コンサルティング、マーケティング企画等が中心である。

同社のサービスは、同社が業務委託という形で顧客企業から請け負った案件を、登録しているプロフェッショナル人材に紹介して再委託する形で提供

されるものがほとんどである。顧客企業の希望により、同社で有期雇用して顧客企業に人材派遣することや、有料職業紹介サービスとして、正規雇用の採用支援を行うこともあるが、売上高に占める割合は僅少と考えられる。

12年4月のサービス開始以来、プロフェッショナル人材の登録数は増加を続け、17年9月時点で5,700名を超過した。また、案件を獲得している会社数は655社となっている。

#### ◆ サービスの種類

同社の主力サイトの「FreeConsultant.jp」のほかに、フィンテック業界向けプロジェクト情報や転職情報を提供する「FintechConsultant.jp」、プロフェッショナル向け転職情報を提供する「ConsulNext.jp」を運営している。

ただ、「FreeConsultant.jp」が同社の収益のほとんどを占めていると考えられる。そのため、同社の事業は、プロフェッショナル人材向けサービス事業の単業態となっている。

### > 特色・強み

#### ◆ 先行者であることと自社での品質管理が強み

同社の特色及び強みとして、(1)独立プロフェッショナル人材向けのサービスの分野は大手プレイヤーが存在せず、その中で先行者としてのポジションにある点、(2)請負というビジネスモデルをとっており、案件及び稼働プロフェッショナルの品質管理を自社で行っている点、(3)その結果、顧客企業と独立プロフェッショナル人材の両方の満足度が高い点などが挙げられる。

### > 事業環境

#### ◆ 1,000万人を超える広義のフリーランス人口

クラウドソーシング大手のランサーズ(東京都渋谷区)による「フリーランス実態調査 2017年版」によると、国内には広義のフリーランスが17年に1,122万人いるとされている(16年は1,064万人)。1,122万人には副業を主体とする人も含まれており、同社のサービスの対象となりうる自営業または自由業は約34%の387万人とされている。

また、政府が推進する「ニッポン一億総活躍プラン」で企業の内外リソースを効果的かつ柔軟に活用する必要性が説かれ、また、経済産業省でフリーランスに関連する研究会が立ち上がるなど、フリーランスを後押しする動きが各所で見られている。

#### ◆ 年平均約4%増の成長が見込まれるコンサルティングサービス市場

IT調査専門会社のIDC Japanによると、国内のコンサルティングサービスの市場規模は16年に6,792億円とされている。また、今後年平均3.9%のペースで成長し、21年には8,238億円になると予測されている。

**◆ 競合**

同社の事業は、サービス形態の観点では個人請負と人材派遣に該当する。個人請負ではクラウドソーシング、人材派遣では人材派遣会社が類似サービスに該当する。しかし、そのほとんどは、ハイスペックの業務を行う高単価のプロフェッショナル人材を対象としていない。

同社が対象とするプロフェッショナル人材向けのサービスはいくつか存在する。例えば、顧問による経営支援の分野では、パーソルホールディングス(2181 東証一部)のグループ会社のパーソルキャリアが運営する「i-common(アイコモン)」等がある。また、1 時間単位でプロフェッショナルに相談ができるスポットコンサルの分野では、ビザスク(東京都目黒区)といったサービスがある。ただし、いずれも、サービスを通じて提供する働き方が、同社のサービスとは全く異なっている。

以上を踏まえ、サービス形態とサービス対象の 2 つの軸で考えると、プロフェッショナル人材に特化して個人請負と人材派遣を行う同社のサービスと直接競合するサービスは、現段階では見当たらないと言えよう。

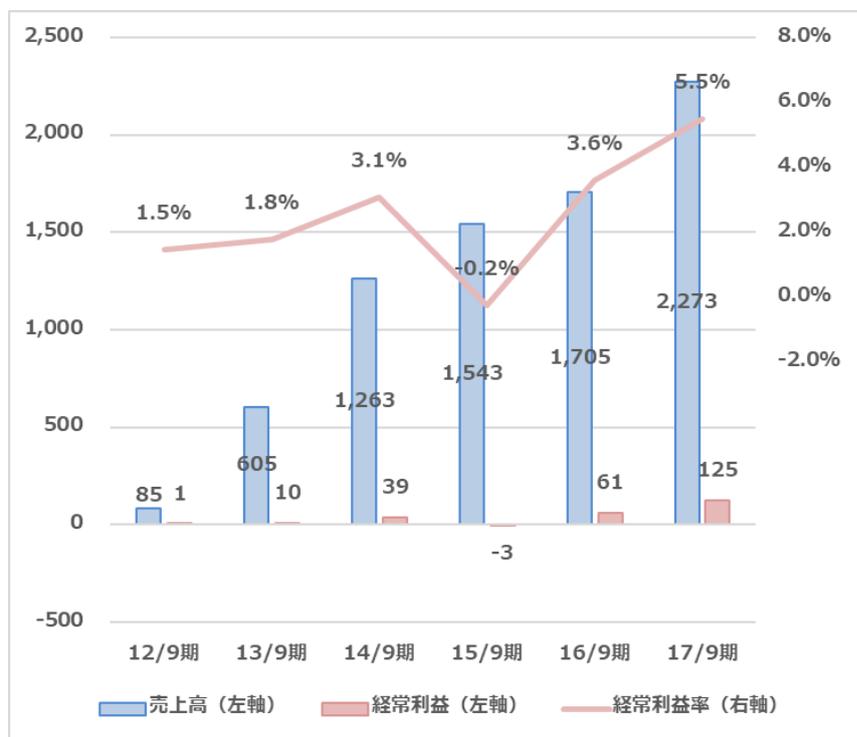
**> 業績****◆ 過去の業績推移**

届出目論見書には 12/9 期からの業績が記載されている。12/9 期から 17/2 期までは 5 期連続の増収となったが、15/9 期は経常赤字を経験した。上場準備のため、税務会計基準から財務会計基準に変更した影響が生じた。その後、16/2 期、17/2 期は、登録するプロフェッショナル人材の増加に応じて、2 期連続で最高益となった(図表 1)。

なお、15/9 期まで「FreeEngineer.jp」というエンジニア向けサービスを展開していたが、15/9 期末に売却をした。同サービスの 15/9 期の売上高は 213 百万円、売上総利益は 27 百万円であった。

【 図表 1 】 業績推移

(単位:百万円)



(出所) 届出目論見書、決算短信より証券リサーチセンター作成

#### ◆ 17年9月期決算

17/9期は、売上高2,273百万円(前期比33.4%増)、営業利益124百万円(同98.9%増)と前期比大幅増収増益となった。

増収は登録数の増加と、それに伴う稼働人員数の増加によるものである。利益面では、17/9期第2四半期累計期間(以下、上期)に低採算案件の精査の厳格化を行った効果が生じ、売上総利益率が0.4%ポイント改善した。増収及び売上総利益率の上昇の効果が販売費及び一般管理費(以下、販管費)の増加の影響を上回った結果、売上高営業利益率は5.5%と、前期より1.8%ポイント改善となった。

#### ◆ 18年9月期の会社計画

18/9期の会社計画は、売上高3,000百万円(前期比31.9%増)、営業利益153百万円(同23.1%増)、経常利益153百万円(同22.8%増)、当期純利益98百万円(同14.2%増)である。

売上高について、営業人員の増加により、新規受注案件数は前期比31.1%増、年間稼働のべ人数が同37.5%増を見込んでいる。

利益面では、売上総利益率は21.3%と、前期比1.9%ポイントの改善を見込ん

でいる。上述の17/9期上期に実施した低採算案件の精査の厳格化の効果が期を通して継続することを想定している。一方、販管費は、人員増に伴う人件費や採用費の増加を中心に、同62.0%増を見込んでいる。このため、販管費増加の影響を増収と売上総利益率の上昇により吸収することができず、売上高営業利益率は前期比0.4%ポイント低下の5.1%になると同社は予想している。

## > 経営課題/リスク

### ◆ 成長戦略

同社は、既存事業の浸透を当面の成長戦略の中心に据えている。企業に対しては、個人請負という形で独立プロフェッショナルを活用する方法があることの啓蒙活動を進める。独立プロフェッショナルに対しては、同社及び同社のサービスの知名度を上げていく方針である。

また、中長期的には、新規事業として、企業がウェブ上で独立プロフェッショナルをサーチし、仕事を依頼するウェブプラットフォームの構築を志向している。

### ◆ スタッフ増強が思う通りに進まないリスク

同社が顧客企業から請け負った案件が遂行することで同社は収益を上げている。顧客企業と稼働するプロフェッショナル人材の間にあって、請け負った案件が円滑に進行するよう管理監督する同社のスタッフの存在が、同社の請け負った案件の品質、同社の収益を支えると言っても過言ではない。

そのため、同社の成長に応じたスタッフの増強、育成が進まない場合、同社の業績に影響が及ぶ可能性がある。

### ◆ 配当政策について

同社は創業以来、配当を実施していない。将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保の確保を優先し、当面の間は配当を行わない方針である。

### ◆ 新株予約権行使の影響

17年12月19日現在の新株予約権による潜在株式数は発行済株式数の13.6%に相当する。新株予約権が権利行使された場合、同社の株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値、及び議決権の割合が希薄化する可能性がある。

【 図表 2 】 財務諸表

損益計算書	2015/9		2016/9		2017/9	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	1,543	100.0	1,705	100.0	2,273	100.0
売上原価	1,267	82.1	1,380	80.9	1,831	80.6
差引売上総利益	276	17.9	324	19.0	442	19.4
販売費及び一般管理費	279	18.1	261	15.3	317	13.9
営業利益	-3	-0.2	62	3.7	124	5.5
営業外収益	1	0.1	0	0.0	0	0.0
営業外費用	1	0.1	1	0.1	0	0.0
経常利益	-3	-0.2	61	3.6	125	5.5
税引前利益	12	0.8	61	3.6	130	5.7
当期純利益	7	0.5	44	2.6	85	3.8

貸借対照表	2015/9		2016/9		2017/9	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	439	96.5	513	96.6	663	97.1
現金及び預金	276	60.7	306	57.6	398	58.3
売上債権	152	33.4	194	36.5	249	36.5
棚卸資産	—	—	—	—	—	—
固定資産	16	3.5	17	3.2	19	2.8
有形固定資産	1	0.2	1	0.2	0	0.0
無形固定資産	1	0.2	1	0.2	1	0.1
投資その他の資産	13	2.9	15	2.8	17	2.5
総資産	455	100.0	531	100.0	683	100.0
流動負債	327	71.9	366	68.9	487	71.3
買入債務	227	49.9	253	47.6	360	52.7
固定負債	62	13.6	55	10.4	—	—
純資産	65	14.3	109	20.5	195	28.6
自己資本	65	14.3	109	20.5	195	28.6

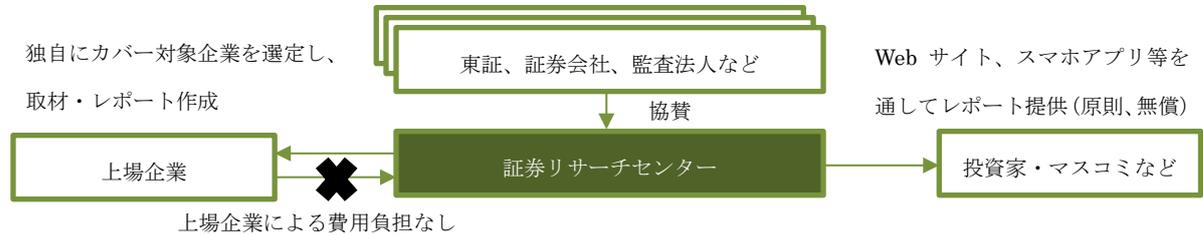
  

キャッシュ・フロー計算書	2015/9		2016/9		2017/9	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
営業キャッシュ・フロー		-6		51		193
減価償却費		0		0		0
投資キャッシュ・フロー		23		0		0
財務キャッシュ・フロー		49		-20		-102
配当金の支払額		—		—		—
現金及び現金同等物の増減額		66		30		91
現金及び現金同等物の期末残高		276		306		398

(出所) 届出目論見書、決算短信より証券リサーチセンター作成

## 証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。



### ■協賛会員

(協賛)

株式会社東京証券取引所  
みずほ証券株式会社  
株式会社 ICMG

SMBC 日興証券株式会社  
有限責任あずさ監査法人

大和証券株式会社  
有限責任監査法人トーマツ

野村證券株式会社  
新日本有限責任監査法人

(準協賛)

三優監査法人

太陽有限責任監査法人

優成監査法人

株式会社 SBI 証券

(賛助)

日本証券業協会  
宝印刷株式会社

日本証券アナリスト協会  
株式会社プロネクサス

監査法人 A&A パートナーズ

いちよし証券株式会社

### アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

### 免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないため、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。